

至寶光電股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：台南市新化區全興里竹子腳170號

電話：(06)510-5388

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、資產負債表	4		-
五、綜合損益表	5		-
六、權益變動表	6		-
七、現金流量表	7~8		-
八、財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~21		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
(六) 重要會計項目之說明	21~41		六~三一
(七) 關係人交易	41~43		三二
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	43		三四
(十二) 其 他	43~44		三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45~47		三六
2. 轉投資事業相關資訊	45		三六
3. 大陸投資資訊	45		三六
(十四) 部門資訊	45		三七

會計師核閱報告

至寶光電股份有限公司 公鑒：

前 言

至寶光電股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

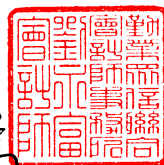
範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達至寶光電股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 劉 永 富



會計師 陳 招 美



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 6 日

民國 107 年 9 月 30 日 暨 民國 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)		106年12月31日 (經查核)		106年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註三、四及六)	\$ 607,247	41	\$ 328,196	24	\$ 342,381	28
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四及七)	3,860	-	4,020	-	4,250	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註三、四及八)	43,389	3	-	-	-	-
1150	應收票據 (附註三、四、十三及三二)	4,829	-	13,005	1	11,004	1
1170	應收帳款 (附註三、四、十三及三二)	349,190	24	406,355	30	326,930	26
1200	其他應收款 (附註三、四及十三)	559	-	398	-	225	-
1310	存貨 (附註十四)	145,228	10	120,042	9	115,262	9
1410	預付款項 (附註十五)	9,727	1	6,388	1	5,185	1
1476	其他金融資產 (附註三、四及九)	-	-	236,439	18	240,148	19
1479	其他流動資產	6,140	-	6,301	-	3,588	-
11XX	流動資產總計	<u>1,170,169</u>	<u>79</u>	<u>1,121,144</u>	<u>83</u>	<u>1,048,973</u>	<u>84</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及十)	21,959	2	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註三、四及十一)	-	-	17,338	2	12,181	1
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及十二)	-	-	3,195	-	6,392	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十六)	139,235	9	96,362	7	85,871	7
1760	投資性不動產 (附註十七)	55,457	4	55,928	4	56,085	5
1780	其他無形資產 (附註十八)	863	-	2,308	-	2,808	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	3,600	-	3,659	-	3,749	-
1975	淨確定福利資產 (附註四)	3,149	-	3,158	-	3,068	-
1990	其他非流動資產 (附註十九及三二)	86,660	6	44,448	4	23,589	2
15XX	非流動資產總計	<u>310,923</u>	<u>21</u>	<u>226,396</u>	<u>17</u>	<u>193,743</u>	<u>16</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,481,092</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,347,540</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,242,716</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註二十)	\$ -	-	\$ -	-	\$ 100,000	8
2150	應付票據 (附註二一)	2,023	-	113	-	958	-
2170	應付帳款 (附註二一及三二)	369,237	25	343,353	26	218,800	18
2219	其他應付款 (附註二二及三二)	58,185	4	41,955	3	36,046	3
2230	本期所得稅負債 (附註四)	34,062	2	24,134	2	9,599	1
2300	其他流動負債	5,996	1	1,871	-	2,026	-
21XX	流動負債總計	<u>469,503</u>	<u>32</u>	<u>411,426</u>	<u>31</u>	<u>367,429</u>	<u>30</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	630	-	537	-	934	-
2645	存入保證金	433	-	433	-	433	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,063</u>	<u>-</u>	<u>970</u>	<u>-</u>	<u>1,367</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計	<u>470,566</u>	<u>32</u>	<u>412,396</u>	<u>31</u>	<u>368,796</u>	<u>30</u>
	權益 (附註二四)						
3110	普通股股本	644,306	43	644,306	48	644,306	52
3210	資本公積—發行溢價	14,705	1	14,705	1	14,705	1
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	53,480	4	39,398	3	39,398	3
3320	特別盈餘公積	893	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	302,099	20	237,628	17	175,597	14
3400	其他權益	(4,957)	-	(893)	-	(86)	-
3XXX	權益總計	<u>1,010,526</u>	<u>68</u>	<u>935,144</u>	<u>69</u>	<u>873,920</u>	<u>70</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,481,092</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,347,540</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,242,716</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：周青麟



經理人：林世淇



會計主管：康志和



至寶藥業股份有限公司



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二五及三二)							
4110	\$ 464,754	101	\$ 317,865	101	\$ 1,274,058	101	\$ 946,767	101
4170	(3,899)	(1)	(3,859)	(1)	(14,205)	(1)	(9,672)	(1)
4000	460,855	100	314,006	100	1,259,853	100	937,095	100
	營業成本 (附註十四、二六及三二)							
5110	338,391	73	240,888	77	942,077	75	719,424	77
5900	122,464	27	73,118	23	317,776	25	217,671	23
	營業費用 (附註二六及三二)							
6100	13,546	3	12,617	4	43,502	3	35,212	4
6200	7,258	2	7,113	2	22,387	2	22,578	2
6300	14,861	3	5,764	2	28,350	2	15,933	2
6000	35,665	8	25,494	8	94,239	7	73,723	8
6900	86,799	19	47,624	15	223,537	18	143,948	15
	營業外收入及支出 (附註二六)							
7010	4,006	1	1,583	1	9,637	-	4,341	-
7020	1,840	-	(2,598)	(1)	22,698	2	(50,599)	(5)
7050	3	-	48	-	3	-	60	-
7000	5,843	1	(1,063)	-	32,332	2	(46,318)	(5)
7900	92,642	20	46,561	15	255,869	20	97,630	10
7950	18,535	4	7,913	3	51,216	4	18,800	2
8200	74,107	16	38,648	12	204,653	16	78,830	8
	其他綜合損益 (附註二四)							
8310	不重分類至損益之項目							
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益							
8360	(22)	-	-	-	(410)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8362	備供出售金融資產未實現損失							
8300	-	-	(86)	-	-	-	(86)	-
8300	(22)	-	(86)	-	(410)	-	(86)	-
8500	\$ 74,085	16	\$ 38,562	12	\$ 204,243	16	\$ 78,744	8
	每股盈餘 (附註二八)							
9710	\$ 1.15		\$ 0.60		\$ 3.18		\$ 1.22	
9810	\$ 1.15		\$ 0.60		\$ 3.17		\$ 1.22	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：周青麟



經理人：林世淇



會計主管：康志和





至德證券股份有限公司
民國 107 年及 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱本報 股東會審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		股	本	資	本	公	積	保 留 盈 餘			其 他 權 益		權 益 總 額				
								法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益					
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$	644,306	\$	14,705	\$	22,711	\$	193	\$	242,122	\$	-	\$	-	\$	924,037
	105 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配																
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	16,687	-	-	(16,687)	-	-	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	(193)	193	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(128,861)	-	-	-	-	-	(128,861)	-
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	78,830	-	-	-	-	-	-	78,830
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(86)	-	(86)
D5	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	-	78,830	-	-	(86)	-	78,744	-
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	\$	644,306	\$	14,705	\$	39,398	\$	-	\$	175,597	\$	-	(86)	\$	873,920
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$	644,306	\$	14,705	\$	39,398	\$	-	\$	237,628	\$	-	(893)	\$	935,144
A3	追 溯 適 用 之 影 響 數 (附 註 三)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,680	(4,573)	893	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	644,306	14,705	39,398	-	241,308	(4,573)	-	935,144	-	-	-	-	-	-	-
	106 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配																
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	14,082	-	-	(14,082)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	893	(893)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(128,861)	-	-	-	-	-	(128,861)	-
D1	107 年 1 月 1 日 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	204,653	-	-	-	-	-	-	204,653
D3	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(410)	-	(410)	-
D5	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	-	204,653	(410)	-	-	204,243	-	-
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 投 資 (附 註 十)	-	-	-	-	-	-	(26)	26	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 9 月 30 日 餘 額	\$	644,306	\$	14,705	\$	53,480	\$	893	\$	302,099	(4,957)	\$	-	\$	1,010,526

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：周青麟



經理人：林世淇



會計主管：康志和



至寶光電股份有限公司

現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 255,869	\$ 97,630
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	25,163	24,408
A20200	攤銷費用	1,445	1,498
A20900	財務成本	-	58
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產淨損失	160	359
A21200	利息收入	(6,304)	(2,931)
A21300	股利收入	-	(75)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(800)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	8,176	1,515
A31150	應收帳款	57,165	3,118
A31180	其他應收款	190	(29)
A31200	存 貨	(25,185)	(12,552)
A31230	預付款項	(3,340)	421
A31240	其他流動資產	161	36
A32130	應付票據	1,910	950
A32150	應付帳款	25,884	(74,306)
A32180	其他應付款項	12,451	(3,248)
A32230	其他流動負債	4,125	528
A32240	淨確定福利資產	9	41
A33000	營運產生之現金	357,079	37,421
A33100	收取之利息	5,953	4,818
A33300	支付之利息	-	(11)
A33500	支付所得稅	(41,136)	(33,659)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>321,896</u>	<u>8,569</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 4,855)	\$ -
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產 (附註十)	3,019	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(12,267)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	193,050	-
B02700	購置不動產、廠房及設備 (附註二 九)	(105,998)	(30,928)
B02800	處分不動產、廠房及設備	800	-
B04500	購置無形資產 (附註二九)	-	(1,943)
B06600	其他金融資產減少	-	95,741
B06700	其他非流動資產增加	-	(891)
B07600	收取之股利	-	75
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>86,016</u>	<u>49,787</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	100,000
C03000	存入保證金增加	-	213
C04500	發放現金股利	(128,861)	(128,861)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(128,861)</u>	<u>(28,648)</u>
EEEE	現金及約當現金增加數	279,051	29,708
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>328,196</u>	<u>312,673</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 607,247</u>	<u>\$ 342,381</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：周青麟



經理人：林世淇



會計主管：康志和



至寶光電股份有限公司

財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

至寶光電股份有限公司 (以下稱「本公司」) 設立於 75 年 9 月，主要營業項目為汽機車零件製造、批發、電源供應器、備援式電源供應器及電腦週邊設備之製造、加工、買賣業務等。

本公司股票自 93 年 6 月 16 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 107 年 11 月 6 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 328,196	\$ 328,196	
基金受益憑證	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	4,020	4,020	
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	20,533	20,533	(1)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	419,758	419,758	(2)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	236,439	236,439	(3)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	2,364	2,364	

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)			再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)			說 明
	重 分 類				保 留 盈 餘 影 響 數	其 他 權 益 影 響 數		
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產								
一權益工具	\$ -	\$ 20,533	\$ -					
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	20,533	(20,533)	-	\$ 20,533	\$ 3,680	(\$ 3,680)	(1)	
	20,533	-	-					
按攤銷後成本衡量之金融資產								
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	986,757	(986,757)	-	986,757	-	-	(2)	
	986,757	-	-					
合 計	\$ 1,007,290	\$ -	\$ -	\$ 1,007,290	\$ 3,680	(\$ 3,680)		

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，本公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益一備供出售金融資產未實現損益(893)仟元重分類為其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

本公司原依 IAS 39 已認列以成本衡量之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 3,680 仟元，保留盈餘調整增加 3,680 仟元。

(2) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(3) 原依 IAS 39 分類為放款及應收款並按攤銷後成本衡量之原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

首次適用 IFRS 15 及相關修正對本公司無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，本公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。

本公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

本公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與本財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度個體財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括本公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三一。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款、其他應收款、原始到期日超過 3 個月之定期存款與存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產主要係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款與其他金融資產等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減

損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體延遲付款增加情況。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收

帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入來自汽車零組件、電子零組件、環保高階電源供應器及其他電腦周邊等之銷售。於商品依雙方交易條件交付時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料加工時不做銷貨處理。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用

之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，與認列於損益之外之交易有關之稅率變動係於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與說明請參閱 106 年度個體財務報告。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金	\$ 327	\$ 409	\$ 258
銀行存款			
支票及活期存款	76,959	73,686	54,804
外幣存款	255,236	254,101	237,384
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行外幣定期存款	274,725	-	-
附買回票券	-	-	49,935
	<u>\$ 607,247</u>	<u>\$ 328,196</u>	<u>\$ 342,381</u>

市場利率區間如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行存款	0.001%-0.43%	0.001%-0.35%	0.001%-0.35%
銀行外幣定期存款	2.65%	-	-
附買回票券	-	-	0.4%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	\$ -	\$ 4,020	\$ 4,250
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	3,860	-	-
	<u>\$ 3,860</u>	<u>\$ 4,020</u>	<u>\$ 4,250</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107年

107年9月30日

流動

國內投資

原始到期日超過3個月之銀行外幣定期存款 \$ 43,389

107年9月30日原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為2.685%~3.20%，經評估無須提列信用損失。此類存款原依IAS 39分類為其他金融資產，其重分類及106年資訊，請參閱附註三及附註九。

九、其他金融資產－流動－106年

106年12月31日

106年9月30日

原始到期日超過3個月之

銀行外幣定期存款

\$ 236,439

\$ 240,148

利率區間

1.63%-3.20%

1.63%-2.90%

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動－107年

107年9月30日

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

國外投資

上市（櫃）股票

\$ 19,034

國內投資

未上市（櫃）股票

2,925

\$ 21,959

本公司依中長期策略目的投資國外上市（櫃）公司特別股及國內未上市（櫃）公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依IAS 39係分類為備供出售金融資產，其重分類及106年資訊，請參閱附註三、附註十一及附註十二。公允價值之決定，請參閱附註三一（二）。

於107年2月，本公司調整投資部位以分散風險，而按公允價值3,019仟元出售部分國外上市（櫃）公司特別股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失26仟元則轉入保留盈餘。

十一、備供出售金融資產－非流動－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
國外投資		
上市（櫃）股票	\$ <u>17,338</u>	\$ <u>12,181</u>

十二、以成本衡量之金融資產－非流動－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
國內未上市（櫃）普通股		
三匠科技股份有限公司	\$ 3,195	\$ 3,195
力士科技股份有限公司	-	3,197
	\$ <u>3,195</u>	\$ <u>6,392</u>

上述未上市（櫃）股票依金融資產衡量種類區分為備供出售金融資產。

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。

十三、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 3,604	\$ 11,262	\$ 8,096
因營業而發生－關係人	<u>1,225</u>	<u>1,743</u>	<u>2,908</u>
	\$ <u>4,829</u>	\$ <u>13,005</u>	\$ <u>11,004</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 335,277	\$ 397,281	\$ 322,292
因營業而發生－關係人	13,913	9,177	4,803
減：備抵銷貨退回及折讓	<u>-</u>	<u>(103)</u>	<u>(165)</u>
	\$ <u>349,190</u>	\$ <u>406,355</u>	\$ <u>326,930</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 559	\$ 208	\$ 196
其他	<u>-</u>	<u>190</u>	<u>29</u>
	\$ <u>559</u>	\$ <u>398</u>	\$ <u>225</u>

107年1月1日至9月30日

本公司對商品銷售之平均授信期間為 90 至 120 天。為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，並同時考量 GDP 預測。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收款項（應收帳款及應收票據）之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期 超過181天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 340,407	\$ 13,612	\$ -	\$ -	\$ 354,019
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 340,407</u>	<u>\$ 13,612</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 354,019</u>

106年1月1日至9月30日

本公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。對於有減損跡象之應收帳款，其備抵呆帳係個別評估，未有減損跡象者，則依客戶級別及帳齡情形等因素區分群組，評估提列備抵呆帳。

於資產負債表日無逾期之應收票據，另以立帳日為基準之應收帳款帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0至90天	\$375,678	\$284,540
91天至180天	<u>30,780</u>	<u>42,555</u>
合計	<u>\$406,458</u>	<u>\$327,095</u>

於資產負債表日已逾期但本公司認為未減損之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

十四、存貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原料	\$ 42,516	\$ 38,430	\$ 38,140
製成品	62,101	47,299	50,619
半成品	22,010	18,999	14,407
在製品	<u>18,601</u>	<u>15,314</u>	<u>12,096</u>
	<u>\$ 145,228</u>	<u>\$ 120,042</u>	<u>\$ 115,262</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為1,119仟元、1,306仟元、1,601仟元及2,135仟元。

十五、預付款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
留抵稅額	\$ 5,912	\$ 5,345	\$ 3,895
其他預付款	<u>3,815</u>	<u>1,043</u>	<u>1,290</u>
	<u>\$ 9,727</u>	<u>\$ 6,388</u>	<u>\$ 5,185</u>

十六、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
成本									
107年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 35,995	\$ 160,115	\$ 3,254	\$ 3,045	\$ 30,209	\$ 232,618	
本期增加	-	-	1,235	65,714	-	-	616	67,565	
本期減少	-	-	(3,293)	-	-	-	(11,668)	(14,961)	
107年9月30日餘額	-	-	<u>33,937</u>	<u>225,829</u>	<u>3,254</u>	<u>3,045</u>	<u>19,157</u>	<u>285,222</u>	
累計折舊及減損									
107年1月1日餘額	-	-	25,192	90,176	1,374	1,386	18,128	136,256	
折舊費用	-	-	2,981	19,546	336	318	1,511	24,692	
本期減少	-	-	(3,293)	-	-	-	(11,668)	(14,961)	
107年9月30日餘額	-	-	<u>24,880</u>	<u>109,722</u>	<u>1,710</u>	<u>1,704</u>	<u>7,971</u>	<u>145,987</u>	
107年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,057</u>	<u>\$ 116,107</u>	<u>\$ 1,544</u>	<u>\$ 1,341</u>	<u>\$ 11,186</u>	<u>\$ 139,235</u>	

(接次頁)

(承前頁)

成 本	土 地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合 計
106年1月1日餘額	\$ 21,229	\$ 27,783	\$ 32,125	\$ 126,426	\$ 3,254	\$ 1,256	\$ 27,591	\$ 239,664
本期增加	-	-	2,760	17,938	-	1,690	603	22,991
移轉至投資性不動產	(21,229)	(27,783)	-	-	-	-	-	(49,012)
106年9月30日餘額	-	-	34,885	144,364	3,254	2,946	28,194	213,643
累計折舊及減損								
106年1月1日餘額	-	9,262	20,340	65,504	832	1,033	16,126	113,097
折舊費用	-	180	3,580	18,224	407	241	1,485	24,117
移轉至投資性不動產	-	(9,442)	-	-	-	-	-	(9,442)
106年9月30日餘額	-	-	23,920	83,728	1,239	1,274	17,611	127,772
106年9月30日淨額	\$ -	\$ -	\$ 10,965	\$ 60,636	\$ 2,015	\$ 1,672	\$ 10,583	\$ 85,871

上述資產於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日評估並無減損跡象。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	50年
機器設備	3至6年
模具設備	2至5年
運輸設備	5年
辦公設備	2至5年
租賃改良	3至15年

十七、投資性不動產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
投資性不動產	<u>\$ 55,457</u>	<u>\$ 55,928</u>	<u>\$ 56,085</u>

除認列折舊費用外，本公司之投資性不動產於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	50年
-------	-----

投資性不動產依已簽訂合約之租金收入及未來應收租金，請參閱附註二六及附註三十。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司投資性不動產之公允價值係由管理階層參考當地市場行情資訊評估，其公允價值均約為 165,993 仟元，無重大增減變動。

十八、其他無形資產

	專 利 權	電腦軟體成本	合 計
<u>成 本</u>			
107年1月1日餘額	\$ 577	\$ 10,011	\$ 10,588
107年9月30日餘額	<u>577</u>	<u>10,011</u>	<u>10,588</u>
<u>累計攤銷</u>			
107年1月1日餘額	539	7,741	8,280
攤銷費用	<u>38</u>	<u>1,407</u>	<u>1,445</u>
107年9月30日餘額	<u>577</u>	<u>9,148</u>	<u>9,725</u>
107年9月30日淨額	\$ <u>-</u>	\$ <u>863</u>	\$ <u>863</u>
<u>成 本</u>			
106年1月1日餘額	\$ 577	\$ 10,011	\$ 10,588
106年9月30日餘額	<u>577</u>	<u>10,011</u>	<u>10,588</u>
<u>累計攤銷</u>			
106年1月1日餘額	423	5,859	6,282
攤銷費用	<u>87</u>	<u>1,411</u>	<u>1,498</u>
106年9月30日餘額	<u>510</u>	<u>7,270</u>	<u>7,780</u>
106年9月30日淨額	\$ <u>67</u>	\$ <u>2,741</u>	\$ <u>2,808</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	5年
電腦軟體成本	3年

十九、其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
預付設備款	\$ 84,296	\$ 42,084	\$ 21,225
存出保證金	<u>2,364</u>	<u>2,364</u>	<u>2,364</u>
	<u>\$ 86,660</u>	<u>\$ 44,448</u>	<u>\$ 23,589</u>

二十、借 款

短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
信用借款	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>100,000</u>
利 率	-	-	1.556%

有關金融機構提供予本公司之額度及使用情形，請參閱附註三一
(四)。

二一、應付票據及應付帳款

(一) 應付票據

本公司之應付票據主要係支付貨款及營業支出而開立之票據。

(二) 應付帳款

主要係支付貨款之帳款，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 17,854	\$ 13,969	\$ 15,580
應付測試費	8,488	138	102
應付加工費	7,381	8,571	4,637
應付佣金	3,797	4,508	4,022
應付設備款	10,307	6,528	4,248
其他	<u>10,358</u>	<u>8,241</u>	<u>7,457</u>
	<u>\$ 58,185</u>	<u>\$ 41,955</u>	<u>\$ 36,046</u>

二三、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為3仟元、14仟元、9仟元及41仟元。

二四、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>66,000</u>	<u>66,000</u>	<u>66,000</u>
額定股本	<u>\$ 660,000</u>	<u>\$ 660,000</u>	<u>\$ 660,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>64,431</u>	<u>64,431</u>	<u>64,431</u>
已發行股本	<u>\$ 644,306</u>	<u>\$ 644,306</u>	<u>\$ 644,306</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
股票發行溢價	<u>\$ 14,705</u>	<u>\$ 14,705</u>	<u>\$ 14,705</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，再由股東會決議分派股東紅利。員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二六(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司考量未來投資資金需求、財務結構及盈餘等情形，採剩餘股利政策，求永續經營及穩定成長，未來公司盈餘將視公司經營狀況，適度採股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利之發放以不低於當年度股利發放總額 30% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 26 日及 106 年 6 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 14,082	\$ 16,687		
特別盈餘公積	893	(193)		
現金股利	128,861	128,861	\$ 2	\$ 2

(四) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(4,573)
期初餘額 (IFRS 9)	(4,573)
當期產生	
未實現損益	
權益工具—國外上市(櫃)股票	(140)
權益工具—國內未上市(櫃)股票	(270)
本期其他綜合損益	(410)
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	26
期末餘額	(\$ 4,957)

二五、營業收入

(一) 合約餘額

	107年9月30日
應收票據(含關係人) (附註十三)	\$ 4,829
應收帳款(含關係人) (附註十三)	\$ 349,190

(二) 客戶合約收入之細分

產 品 別	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
汽車零組件	\$ 434,326	\$ 1,188,857
電子零組件	23,400	65,584
環保高階電源供應器	3,129	5,412
	<u>\$ 460,855</u>	<u>\$ 1,259,853</u>

地 區 別	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
美 洲	\$ 416,183	\$ 1,128,549
亞 洲	33,378	93,270
歐 洲	11,294	38,034
	<u>\$ 460,855</u>	<u>\$ 1,259,853</u>

二六、淨 利

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入				
按攤銷後成本衡量 之金融資產	\$ 317	\$ -	\$ 671	\$ -
銀行存款	1,666	182	4,529	374
透過損益按公允價 值之金融資產	68	73	200	206
透過其他綜合損益 按公允價值之金 融資產	262	-	904	-
備供出售金融資產	-	90	-	90
其他金融資產	-	723	-	2,261
租金收入	624	340	1,930	989
權利金收入	17	20	44	34
股利收入	-	75	-	75
其他收入	1,052	80	1,359	312
	<u>\$ 4,006</u>	<u>\$ 1,583</u>	<u>\$ 9,637</u>	<u>\$ 4,341</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨損失	(\$ 33)	(\$ 61)	(\$ 160)	(\$ 359)
處分不動產、廠房及設 備利益	-	-	800	-
外幣兌換淨(損)益	2,034	(2,375)	22,546	(49,935)
什項支出	(161)	(162)	(488)	(305)
	<u>\$ 1,840</u>	<u>(\$ 2,598)</u>	<u>\$ 22,698</u>	<u>(\$ 50,599)</u>
外幣兌換利益	\$ 3,097	\$ 2,510	\$ 47,132	\$ 14,602
外幣兌換損失	(1,063)	(4,885)	(24,586)	(64,537)
淨(損)益	<u>\$ 2,034</u>	<u>(\$ 2,375)</u>	<u>\$ 22,546</u>	<u>(\$ 49,935)</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 47	\$ -	\$ 58
押金設算息	3	1	3	2
	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 60</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 8,239	\$ 8,498	\$ 24,692	\$ 24,117
投資性不動產	157	158	471	291
無形資產	466	499	1,445	1,498
合計	<u>\$ 8,862</u>	<u>\$ 9,155</u>	<u>\$ 26,608</u>	<u>\$ 25,906</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,784	\$ 7,775	\$ 22,873	\$ 21,835
營業費用	455	723	1,819	2,282
營業外支出	157	158	471	291
	<u>\$ 8,396</u>	<u>\$ 8,656</u>	<u>\$ 25,163</u>	<u>\$ 24,408</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 71	\$ 76	\$ 222	\$ 227
推銷費用	6	6	20	20
管理費用	60	88	217	265
研究發展費用	329	329	986	986
	<u>\$ 466</u>	<u>\$ 499</u>	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ 1,498</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 20,665	\$ 18,968	\$ 64,264	\$ 58,420
退職後福利				
確定提撥計畫	853	777	2,577	2,369
確定福利計畫 (附註二三)	3	14	9	41
	<u>\$ 21,521</u>	<u>\$ 19,759</u>	<u>\$ 66,850</u>	<u>\$ 60,830</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,385	\$ 9,527	\$ 35,779	\$ 30,019
營業費用	10,136	10,232	31,071	30,811
	<u>\$ 21,521</u>	<u>\$ 19,759</u>	<u>\$ 66,850</u>	<u>\$ 60,830</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	1%
董監事酬勞	0.5%	0.5%

金額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 941	\$ 472	\$ 2,598	\$ 991
董監事酬勞	\$ 470	\$ 237	\$ 1,299	\$ 496

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月 21 日及 106 年 3 月 24 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	106年度				105年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 2,200		\$ -		\$ 2,200		\$ -	
董監事酬勞		1,100		-		1,100		-

107 年 3 月 21 日經董事會決議配發之金額與 106 年度個體財務報告認列之員工酬勞及董監事酬勞並無差異。106 年 3 月 24 日經董事會決議配發之金額與 105 年度個體財務報告認列員工酬勞 2,103 仟元及董監事酬勞 1,052 仟元之差異係調整為 106 年度之損益。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 18,393	\$ 9,261	\$ 51,064	\$ 18,474
未分配盈餘加徵	-	-	-	2,152
	<u>18,393</u>	<u>9,261</u>	<u>51,064</u>	<u>20,626</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者	\$ 142	(\$ 1,348)	\$ 619	(\$ 1,826)
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>467</u>)	<u>-</u>
	<u>142</u>	<u>(1,348)</u>	<u>152</u>	<u>(1,826)</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 18,535</u>	<u>\$ 7,913</u>	<u>\$ 51,216</u>	<u>\$ 18,800</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 105 年度，核定數與申報數無差異。

二八、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 74,107</u>	<u>\$ 38,648</u>	<u>\$ 204,653</u>	<u>\$ 78,830</u>

股 數

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	64,431	64,431	64,431	64,431
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>25</u>	<u>13</u>	<u>36</u>	<u>20</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>64,456</u>	<u>64,444</u>	<u>64,467</u>	<u>64,451</u>

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋

作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、部分非現金交易

本公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
支付部分現金購置不動產、廠房及設備		
購置不動產、廠房及設備價款	\$ 67,565	\$ 22,991
預付設備款增加（帳列其他非流動資產）	42,212	12,888
應付設備款增加（帳列其他應付款）	(3,779)	(4,951)
支付現金數	<u>\$105,998</u>	<u>\$ 30,928</u>
購置無形資產價款	\$ -	\$ -
應付設備款減少（帳列其他應付款）	<u>-</u>	<u>1,943</u>
支付現金數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,943</u>

三十、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

營業租賃係承租房地，租賃期間為 2 至 5 年。於租賃期間終止時，本公司對租賃房地並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1 年內	\$ 17,840	\$ 13,744	\$ 13,744
超過 1 年但不超過 5 年	<u>21,900</u>	<u>31,072</u>	<u>34,508</u>
	<u>\$ 39,740</u>	<u>\$ 44,816</u>	<u>\$ 48,252</u>

(二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 3 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金

行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來收取最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1年內	\$ 2,439	\$ 2,439	\$ 1,429
超過1年但不超過5年	<u>2,642</u>	<u>4,471</u>	<u>2,439</u>
	<u>\$ 5,081</u>	<u>\$ 6,910</u>	<u>\$ 3,868</u>

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 3,860	\$ -	\$ -	\$ 3,860
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市(櫃)股票	\$ 19,034	\$ -	\$ -	\$ 19,034
－國內未上市(櫃)股票	-	-	2,925	2,925
合 計	<u>\$ 19,034</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,925</u>	<u>\$ 21,959</u>

106年12月31日及9月30日

下列金融工具公允價值可觀察之程度皆為第 1 等級。

	106年12月31日	106年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>		
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 4,020	\$ 4,250
<u>備供出售金融資產</u>		
國外上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ 17,338	\$ 12,181

107年及106年1月1日至9月30日無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

107年1月1日至9月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產 權益工具
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>3,195</u>
期初餘額 (IFRS 9)	<u>3,195</u>
認列於其他綜合損益 (透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產未實現損益)	(<u>270</u>)
期末餘額	<u>\$ 2,925</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市(櫃)股票之投資係採可類比上市上櫃公司方式，計算投資標的之公允價值。可類比上市上櫃公司法係參考從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場之交易成交价格、該等價格所隱含之價值乘數，並考量流動性折減，以決定標的公司之價值。重大不可觀察輸入值為流動性折減。

(三) 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ 4,020	\$ 4,250
強制透過損益按公允 價值衡量	3,860	-	-
放款及應收款(註1)	-	986,757	923,052
備供出售金融資產(註2)	-	20,533	18,573
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註3)	1,007,578	-	-
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產— 權益工具投資	21,959	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註4)	411,591	371,452	340,224

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款項（不包含應付薪資及獎金）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括外幣存款、權益及債務工具投資、應收帳款及應付帳款等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三五。

敏感度分析

本公司主要受到美金、人民幣及歐元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增減 5% 時，本公司之敏感度分析。5% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦

代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
美金	(<u>\$ 41,792</u>)	(<u>\$ 36,903</u>)
人民幣	(<u>\$ 682</u>)	(<u>\$ 691</u>)
歐元	(<u>\$ 1,436</u>)	(<u>\$ 711</u>)

以上主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金、人民幣及歐元計價之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收、應付款項餘額為評估基礎。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	<u>\$ 330,248</u>	<u>\$ 327,666</u>	<u>\$ 291,590</u>

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日平均餘額之利率暴險而定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 617 仟元及 566 仟元，主要係因本公司之活期存款及外幣存款利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因貨幣基金工具投資及國內外權益證券投資而產生權益價格暴險。該等貨幣基金工具投資及權益投資非

持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資，本公司藉由持有低風險組合商品管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之貨幣基金價格及權益證券價格暴險進行。

若貨幣基金價格上漲／下跌 5%，107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動增加／減少 193 仟元。

若權益價格上漲／下跌 5%，107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌 1,195 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前三大客戶，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收款項總額來自前述客戶之比率分別為 79%、79% 及 83%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

107年9月30日

	加權平均有效 利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生負債					
無附息負債	-	\$ 121,282	\$ 260,956	\$ 29,353	\$ -

106年12月31日

	加權平均有效 利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生負債					
無附息負債	-	\$ 96,625	\$ 270,263	\$ 4,564	\$ -

106年9月30日

	加權平均 有效利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負 債					
無附息負債	-	\$ 23,882	\$ 207,340	\$ 9,002	\$ -
固定利率工具	1.556%	-	100,000	-	-
		\$ 23,882	\$ 307,340	\$ 9,002	\$ -

(2) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 100,000
未動用金額	200,000	250,592	151,714
	\$ 200,000	\$ 250,592	\$ 251,714

三二、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
龍鋒企業股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關係人類別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 12,744	\$ 7,005	\$ 33,554	\$ 22,637

本公司銷售予關係人之價格與一般客戶並無重大差異。

另107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日因龍鋒企業股份有限公司為本公司實質關係人，故

鎬曄有限公司向本公司採購後銷售予龍鋒企業股份有限公司實質銷貨金額分別為 12,848 仟元、24,774 仟元及 41,232 仟元及 74,152 仟元一併揭露。

(三) 營業成本

關係人類別	性質	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人	租用廠房	\$ 3,067	\$ 1,917	\$ 7,889	\$ 5,249
實質關係人	進貨	\$ 26,740	\$ -	\$ 28,763	\$ -

本公司對關係人進貨價格與一般供應商無重大差異。

因營運需求而向關係人承租廠房之租金及相關水電費，租金係參酌市場行情議定按月支付。

另 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因龍鋒企業股份有限公司為本公司實質關係人，故本公司將有關向龍鋒企業股份有限公司透過五揚有限公司及領祥有限公司實質進貨金額分別為 216,654 仟元、168,189 仟元、613,558 仟元及 478,428 仟元一併揭露。

(四) 研究發展費用

關係人類別 / 名稱	性質	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人 龍鋒企業股份有限公司	測試費	\$ 7,881	\$ -	\$ 7,881	\$ -

其他營業費用主要係本公司支付模具測試等費用。

(五) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別 / 名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	實質關係人 / 龍鋒企業股份有限公司	\$ 1,225	\$ 1,743	\$ 2,908
應收帳款	實質關係人	\$ 13,913	\$ 9,177	\$ 4,803

流通在外之應收關係人款項未收取保證。應收關係人款項經評估無須提列備抵損失。

(六) 存出保證金

關係人類別 / 名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
實質關係人 龍鋒企業股份有限公司	\$ 784	\$ 784	\$ 784

(七) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款	實質關係人	\$ 30,201	\$ -	\$ -
其他應付款	實質關係人／龍鋒 企業股份有限公司	\$ 8,671	\$ 257	\$ 303

(八) 商標使用

本公司銷售部分產品使用龍鋒企業股份有限公司之商標，依約應按授權商標每件銷售單價之1%支付權利金，107年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之商標費支出分別為72仟元及93仟元。

(九) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 852	\$ 689	\$ 3,082	\$ 2,237
退職後福利	37	27	109	71
	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 716</u>	<u>\$ 3,191</u>	<u>\$ 2,308</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至107年9月30日止，本公司已簽約之模具款合約總額為119,976仟元，其中尚未支付金額為35,652仟元。

三四、重大之期後事項：無。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 27,575	30.525 (美金：新台幣)	\$ 841,720
人民幣	3,140	4.436 (人民幣：新台幣)	13,928
歐元	809	35.480 (歐元：新台幣)	28,714

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	192	30.525	(美金：新台幣)	\$	5,871		
人民幣		65	4.436	(人民幣：新台幣)		287		

106年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	27,912	29.760	(美金：新台幣)	\$	830,649		
人民幣		3,052	4.565	(人民幣：新台幣)		13,932		
歐元		506	35.570	(歐元：新台幣)		17,995		

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金		230	29.760	(美金：新台幣)		6,846		

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	24,577	30.260	(美金：新台幣)	\$	743,685		
人民幣		3,039	4.551	(人民幣：新台幣)		13,832		
歐元		398	35.750	(歐元：新台幣)		14,228		

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金		188	30.260	(美金：新台幣)		5,677		

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

外	幣	匯	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
			未實現淨兌換 損	未實現淨兌換 失	未實現淨兌換 利	未實現淨兌換 益
美	元	1 : 30.525 (美金：新台幣)	(\$ 3,936)		1 : 30.260 (美金：新台幣)	\$ 2,942
人	民	幣	1 : 4.436 (人民幣：新台幣)	(145)	1 : 4.551 (人民幣：新台幣)	465
歐	元	1 : 35.480 (歐元：新台幣)	(189)		1 : 35.750 (歐元：新台幣)	243
			(\$ 4,270)			\$ 3,650

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三七、部門資訊

本公司主要經營汽車零組件之產銷，並無其他應報導部門。

至寶光電股份有限公司
 期末持有有價證券情形
 民國 107 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元；仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				仟股或仟權益單位數	帳面金額	持股比率%	公允價值(註)	
至寶光電股份有限公司	基金 富蘭克林坦伯頓全球債券基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	7	\$ 3,860		\$ 3,860	
	股票 國外上市(櫃)股票 QWEST CORPORATION	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	8	\$ 5,634		\$ 5,634	
	ARCH CAPITAL GROUP LTD.	"	"	4	2,805		2,805	
	DOMINION RESOURCES INC.	"	"	8	5,768		5,768	
	LEGG MASON INC.	"	"	4	2,948		2,948	
	PREFERREDPLUS TRST CZN-1	"	"	4	1,879		1,879	
							19,034	19,034
	國內未上市(櫃)公司股票 三匠科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	658	2,925	1	2,925	
					\$ 21,959		\$ 21,959	

註：開放型基金之公允價值係按資產負債表日該基金之淨值計算；以透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動包含投資國內未上市(櫃)公司股票及國外上市(櫃)股票；國內未上市(櫃)公司股票因其未有公開報價，故以市場法評價合理估計其公允價值；國外上市(櫃)股票之公允價值係按紐約證券交易所資產負債表日當地時間下午 4 點 00 分該股票之收盤價計算。

至寶光電股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率%（註1）		
至寶光電股份有限公司	龍鋒企業股份有限公司	實質關係人	進貨	\$ 28,763	3%	成品進貨月結 77 天付款；非成品進貨月結 107 天付款	係參酌市場行情計價，無重大差異	進貨月結 90 天付款	(\$ 30,201)	(8%)	註 2

註 1：上述比率係與交易對象之應收（付）票據、帳款餘額佔進（銷）貨公司之總應收（付）票據、帳款餘額之比率計算。

註 2：107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因龍鋒企業股份有限公司為本公司實質關係人，故本公司將有關向龍鋒企業股份有限公司透過五揚有限公司及領祥有限公司實質進貨金額為 613,558 仟元一併揭露。